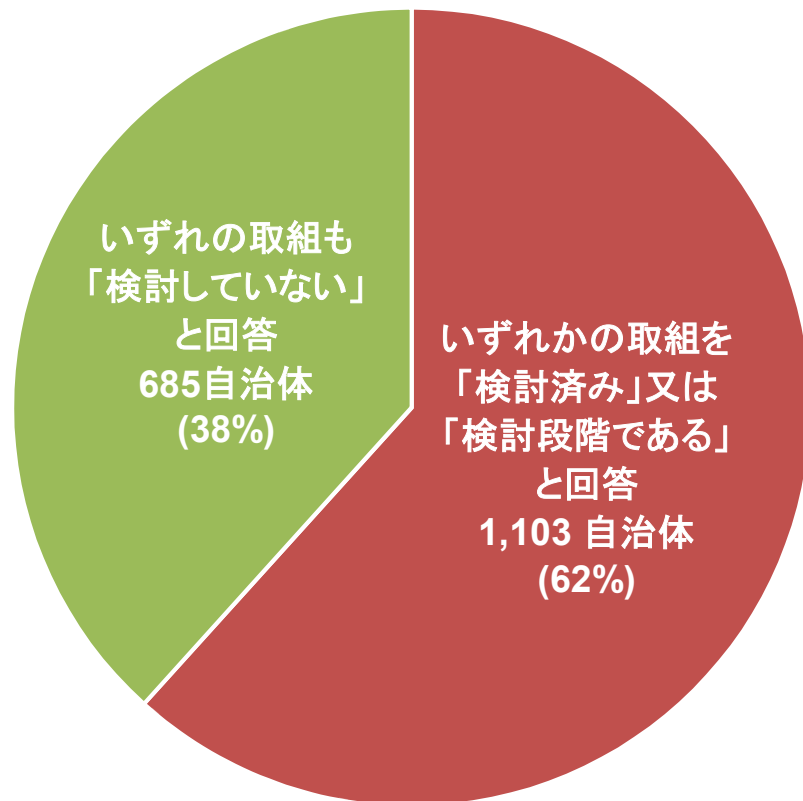


○「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン(平成30年7月公表)」に示す5つの取組のうち、いずれかの取組について、令和3年7月末時点で「検討済み」又は「検討段階である」と回答したのは1,103自治体(約62%)

## ■ 取組全体の検討状況



### (参考) 復興まちづくりのための事前準備の取組内容

- 体制** **復興体制の事前検討**  
復興まちづくりにおいて、どのような体制で、どの部署が主体となって進めていくのかを明確に決めておく。
- 手順** **復興手順の事前検討**  
どのような対応が、どのような時期に生じるのかを把握、整理し、どのような手順で実施していくのかを決めておく。
- 訓練** **復興訓練の実施**  
職員が復興まちづくりへの理解と知見を得るための、復興訓練を実施する。
- 基礎データ** **基礎データの事前整理、分析**  
どのような基礎データがあるのかを確認し、まちの課題を分析しておく。不足データの追加・充実、継続的な更新等、基礎データを整備しておく。
- 目標** **復興における目標等の事前検討**  
市町村での被害想定とまちの課題をもとに、被災後の復興まちづくりの目標と実施方針を検討しておく。

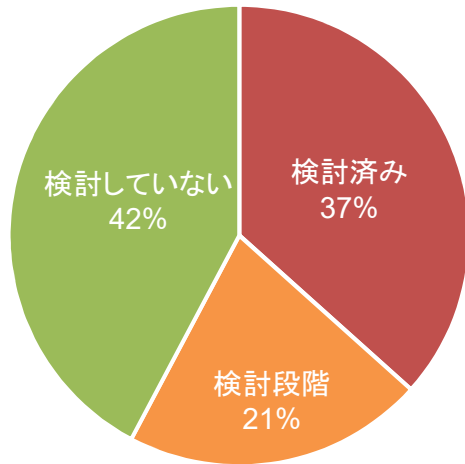
#### <調査概要>

- ・調査時点：令和3年7月末時点
- ・調査対象：全国の都道府県及び市区町村(1788自治体)を対象に調査し、1788自治体から回答(回答率100%)

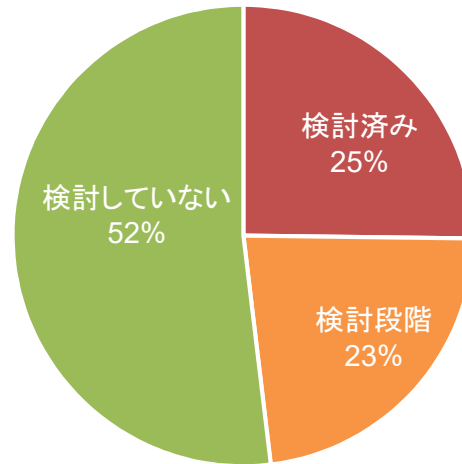
注：数値は、小数点以下を四捨五入

## ■ 個別の取組(5項目)の検討状況

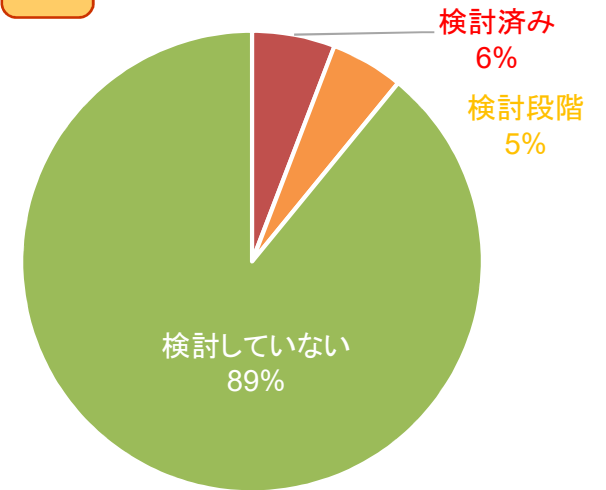
**体制** 復興体制の事前検討



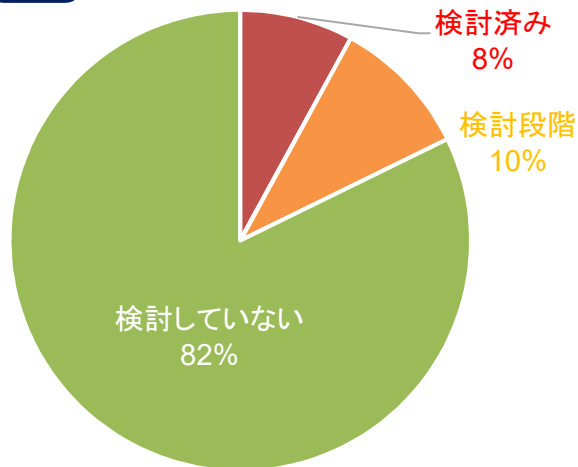
**手順** 復興手順の事前検討



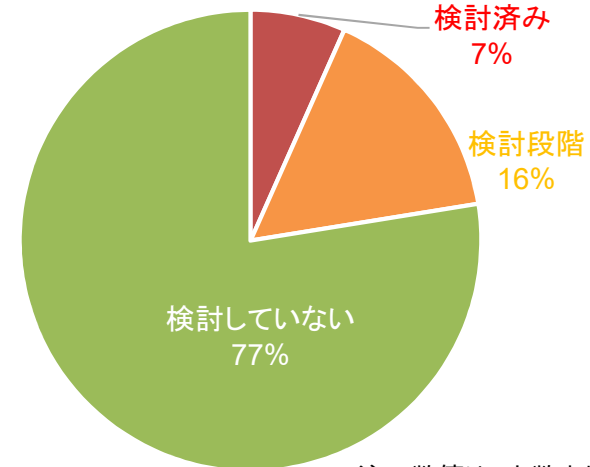
**訓練** 復興訓練の実施



**基礎データ** 基礎データの事前整理、分析

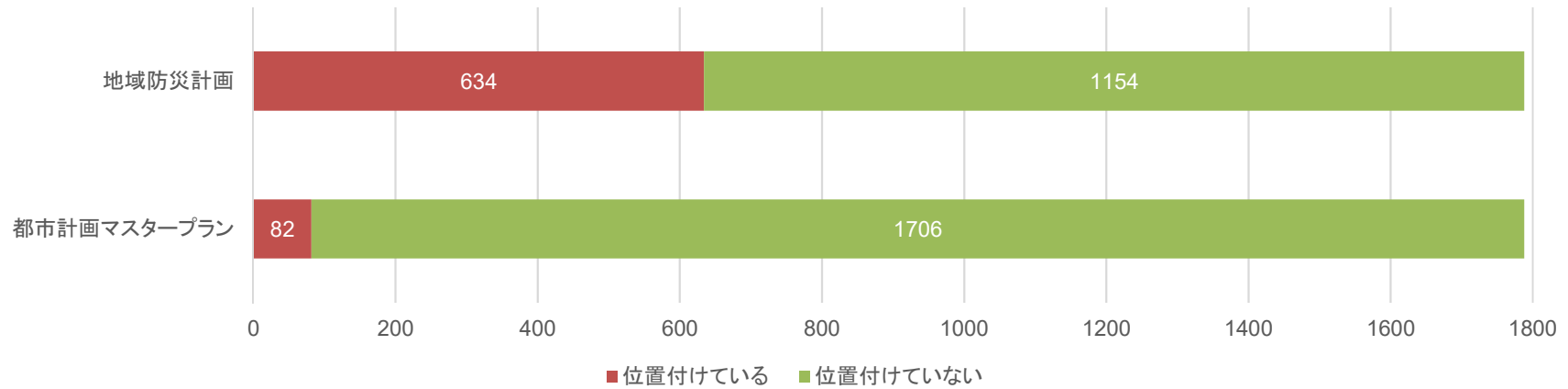


**目標** 復興における目標等の事前検討

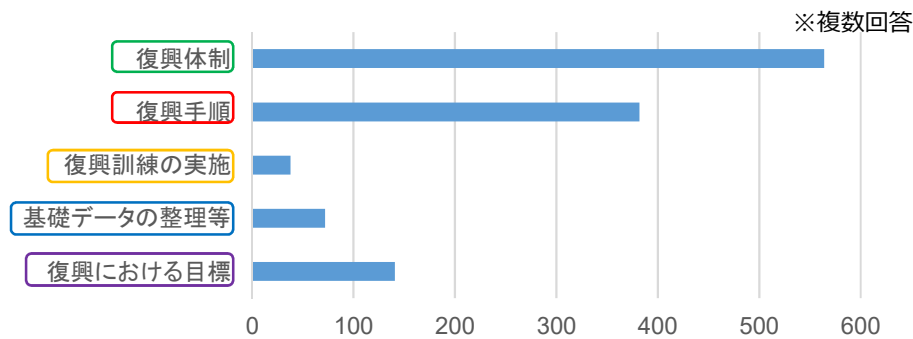


注：数値は、小数点以下を四捨五入

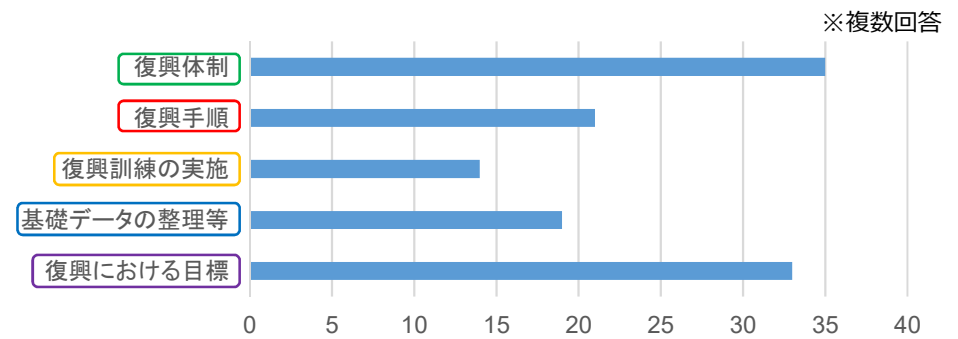
## ■ 地域防災計画、都市計画マスタープランへの位置付け状況



地域防災計画に位置づけている内容(N=634)



都市計画マスタープランに位置づけている内容(N=82)



(参考) ガイドラインで地域防災計画及び都市計画マスタープランに位置づけることを推奨している内容

地域防災計画



復興体制

復興手順

復興訓練の実施

都市計画マスタープラン



復興における目標

## ■ 都道府県別の取組状況

都道府県名	取組状況	都道府県名	取組状況	都道府県名	取組状況
北海道		新潟県		岡山県	
青森県		富山県		広島県	
岩手県		石川県		山口県	
宮城県		岐阜県		徳島県	
秋田県		静岡県		香川県	
山形県		愛知県		愛媛県	
福島県		三重県		高知県	
茨城県		福井県		福岡県	
栃木県		滋賀県		佐賀県	
群馬県		京都府		長崎県	
埼玉県		大阪府		熊本県	
千葉県		兵庫県		大分県	
東京都		奈良県		宮崎県	
神奈川県		和歌山県		鹿児島県	
山梨県		鳥取県		沖縄県	
長野県		島根県			

(取組状況の凡例 ■:いずれかの取組を「検討済み」または「検討段階」と回答した自治体 ■:いずれの取組も「検討していない」自治体)

- 取組着手率は、政令指定都市が80%、特別区が100%など、大都市において、高い傾向。
- また、南海トラフ地震の被害想定地域で69%、うち津波被害想定地域で86%、首都直下地震の被害想定地域で77%と、大規模災害の被害が想定される地域で高い傾向。

## ■ 自治体種類別の検討状況

自治体種類	取組状況
政令指定都市 (20自治体)	16(80%) 4(20%)
特別区 (23自治体)	23(100%)
中核市 (62自治体)	45(73%) 17(27%)
特例市 (23自治体)	18(78%) 5(22%)
その他の市 (688自治体)	450(65%) 238(35%)
町村 (925自治体)	517(56%) 408(44%)

## ■ 大規模災害の被害想定自治体の検討状況

想定される災害の種類	取組状況
南海トラフ地震 (地震・津波被害) (707自治体)※1	485(69%) 222(31%)
南海トラフ地震 (津波被害) (139自治体)※2	119(86%) 20(14%)
首都直下地震 (地震・津波被害) (309自治体)※3	238(77%) 71(23%)

※1 南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている市区町村  
(震度6弱以上、津波高3m以上で海岸堤防が低い地域等)

※2 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている市区町村  
(津波により30cm以上の浸水が地震発生から30分以内に生じる地域等)

※3 首都直下地震緊急対策区域に指定されている市区町村  
(震度6弱以上、津波高3m以上で海岸堤防が低い地域等)

<参考>

想定される災害の種類	取組状況
全体 (1788自治体)	1103(62%) 685(38%)

(取組状況の凡例 ■ :いずれかの取組を「検討済み」または「検討段階」と回答した自治体(%) ■ :いずれの取組も「検討していない」自治体(%))

# 【参考】復興事前準備の取組事例

○復興事前準備について自治体において計画策定等を行った事例（本調査結果より、近年の事例を紹介）

## <復興事前準備のワークショップを行った事例>

### ■ 徳島県



- 県では、R3年に「事前復興まちづくり」の住民ワークショップを実施。
- 県が主体となり、市にも地元組織等のつなぎ役など協力依頼を行いながら実施。
- 今後、住民が復興事前準備の必要性・重要性に気づきやすくすることにより、地域の自助・共助活動として復興事前準備の浸透を図ることをねらいとした。

### ■ 事前復興まちづくりワークショップの概要 (R3.11実施)

【第1回】事業説明・情報共有・住民アンケート（復興を知りましょう）  
「事前復興まちづくり」のねらいや対象地区の現況等の情報を共有し、「南海トラフ巨大地震」への備えについて考える。

【第2回】生活と産業の再建シナリオの検討（生活の再建を考えましょう）  
世帯属性、各世帯の被災状況等を設定し、被災住民になりきって、生活と産業を再建するシナリオを作成する。

【第3回】市街地の課題抽出及び復興シナリオの検討（まちの復興を考えましょう）  
生活再建と産業再建のシナリオを踏まえ、被災後と平時を含めた課題を抽出し、それを踏まえ、被災状況等を勘案して市街地を復興するシナリオを作成する。

【報告会】成果について情報共有

#### ワークショップ 今年度モデル自治体

- ・阿南市津乃峰地区（人口約3,000人）
- ・海洋町穴喰浦地区（人口約1,651人）

【今後の展開】  
市町村の取組を促すべくノウハウ等を展開する説明会の開催を予定

### 【第1回】住民アンケートの内容(一部抜粋)

設問項目	1. あなたがここにすむ理由	2. まちへの愛着について	3. 被災後はどこで再建	4. 住まいの種類
世帯属性	理由の明確化	まちへの愛着の有無	現在の場所に住み続けるor移転	望む住まいの種類
世帯①	※対象地区になぜ住んでいる理由を考えると、	※愛着を感じているのか否か	※現在の場所に住み続けるか、移転を望むか	※持ち家・借家・共同住宅・公営住宅・その他
世帯②				
世帯③				
世帯④				

### 【第2回】シナリオカードの例(一部抜粋)

世帯名	世帯①さん(例)
生活再建シナリオ (住宅再建に至るプロセスを具体的に記述)	①避難所で一旦生活する。 ②避難所生活では(母(妻介護))の世話が困難なため、町外の施設へ預け、自身も近所のアパートに引っ越す。 ③全壊の家を解体し、土地を売却 ④引っ越し先に生活拠点を移す。
理由 (そのシナリオを想定した理由を記述)	・適当な引っ越し先が見つかるか ・母を受け入れてくれる要介護施設があるか ・津波の被災を受けた土地が売却できるか ・引っ越し費用や当面の生活費の補助が欲しい
条件 (そのシナリオが成立するための条件を記述)	・適当な引っ越し先が見つかるか ・母を受け入れてくれる要介護施設があるか ・津波の被災を受けた土地が売却できるか ・引っ越し費用や当面の生活費の補助が欲しい

※「シナリオカード」:  
対象地区に居住しているような世帯属性を設定したものを、これを用いて被災後の生活再建シナリオ等を考える。

## <都市計画マスタープランに復興事前準備を位置付けた事例>

### ■ 和歌山県太地町



- R3.3に策定した「太地町都市計画マスタープラン」に復興事前準備の取組の推進を位置づけ。
- 復興まちづくりの整備方針やイメージを提示。
- 一刻も早い復興を成し遂げるために、あらかじめ、復興まちづくりに向けた体制や手順を記した「太地町事前復興計画」を策定中。

### ■ 「太地町都市計画マスタープラン」と「太地町事前復興計画」の位置づけ

太地町の都市計画に関する基本的な方針  
太地町都市計画マスタープラン

- 関連する計画
- ・太地町公共施設等総合管理計画
  - ・太地町地域強靱化計画
  - ・太地町事前復興計画 など

整合

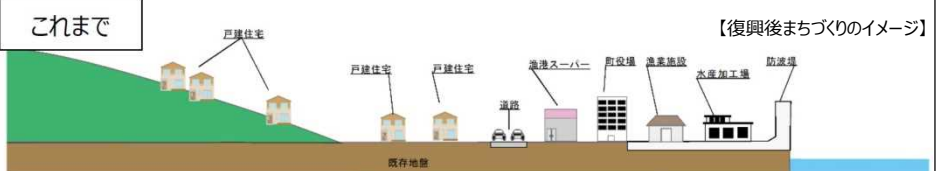
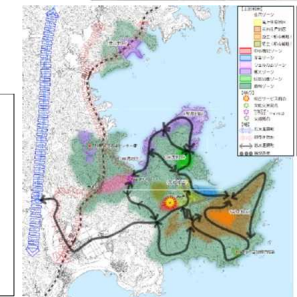
(右)「太地町都市計画マスタープラン」策定のためのワークショップ実施の様子



### ■ 都市計画マスタープランにおいて、将来の都市構造も見据え、復興まちづくりについて具体的に提示

#### 復興まちづくり整備方針

- ・海岸堤防を整備した上で、低地部の居住誘導エリアは盛土により浸水を抑制
- ・盛土部より海側は原則非可住地として、公園や産業ゾーン（漁業、水産加工場）を検討
- ・高台谷埋め盛土部の上面整備とともに、低地盛土用土砂を捻出するため、山地を切土し、新たに居住地を確保し、非可住地となった従前居住地の移転先とする
- ・海岸沿いの景勝地は、展望や親水の場として、公園を検討
- ・応急仮設住宅の候補地として、新たに整備される高速道路 I C からアクセスのよい場所を検討
- ・がれき集積用地の候補地として、大きな被害を受ける海岸沿いの用地を検討するとともに、がれき撤去後は公園・緑地を整備



【復興後まちづくりのイメージ】